

調査不能とその原因

東京女子大学・現代文化学部

教授 杉山明子

I. はじめに

第二次大戦後、日本にランダム・サンプリングに基づく科学的調査方法が導入されて以来、世論調査の利用が年々進み、人々の生活の実態や意識に関する調査が、各方面で数多く実施されるようになった。とくに国政レベル選挙の際には、テレビ・新聞などのマスコミ各社が、投票予測のための調査を競い合っている。

世論調査が盛んになる一方、調査をめぐる環境が次第に悪化し、調査に回答を寄せない調査不能者が次第に増加している。

調査結果がどの位国民全体の状況を反映しているかは、調査に回答した人たちが、母集団（知りたいと思っている対象全体）の良い代表・縮図になっていることが必要条件である。もし、この条件が崩れてしまったら、調査結果から母集団の結果を推測できない。

世論調査のサンプリング誤差はサンプル数に支配されており、サンプル数が少なければ少ないほどサンプリング誤差は増大する。

調査不能数の増加は調査有効数の減少をもたらすし、サンプリング誤差の増大につながる。最近のように、調査有効率が80%はおろか70%をも割り込むようになると、サンプリング誤差は問題になる。しかし、単に調査有効数が少ないだけなら、最初からある程度サンプル数を増やしておけばよい。そうすれば、必要な調査有効数が確保できるだろう。

しかし、調査不能がある特定の層に偏っている

としたら、当然調査有効層も偏っており、ランダム性が失われかねない。

したがって、調査不能の問題は、不能率の高さとともに、不能層の偏りについても検討する必要がある。

さて、調査不能の発生状況は調査テーマ、年齢範囲、調査期間、調査主体などの調査計画の立て方にも支配される。

ここでは、調査不能率や不能理由がここ数年どのように変化してきたかを分析することにした。そのため、できるだけ同じ条件の下で、すなわち同じ調査計画で比較できるように、継続調査「社会意識に関する世論調査」を材料にした。

「社会意識に関する世論調査」の概要は次の通りである。

調査目的：国や社会などに対する国民の基本的意識の動向を調査し、広く行政一般の基礎資料とする。

調査項目：日本のイメージ
国や社会に対する考え方
国際感覚 など

母集団：全国の20歳以上の者

指定数：10,000人

抽出方法：層化2段無作為抽出法

調査時期：昭和49年12月2日～11日

(61年まで土日1回、以降2回)

昭和63年12月1日～14日

調査方法：調査員による面接聴取

調査実施委託機関：社団法人新情報センター

II. 調査不能の発生状況

II-1. 調査不能率の変遷

「社会意識に関する世論調査」について、昭和49年から63年の15年間平均して、調査有効率は78.1%であり、調査不能率は21.9%である。

調査不能率の時系列変化を見ると(表II-1)、50年代前半は21%、50年代後半はやや上昇して22%台、60年代に入って上昇はさらに急になり、63年には24%を越すようになっている。

この増加傾向は他の調査でも同様に見られる。毎年5月に実施している「国民生活に関する世論調査」(表II-1右欄)でも、60年以降調査不能率の増加が著しい。

表II-1. 継続調査にみる調査不能率の推移 (昭和49~63年)

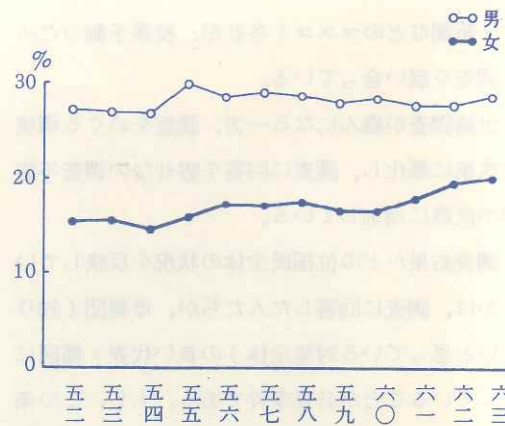
年度	社会生活 12月調査	国民生活 5月調査
49	21.1%	17.2%
50	20.9	18.5
51	18.8	16.6
52	20.9	17.8
53	21.0	18.8
54	20.6	17.6
55	22.6	16.3
56	22.7	16.5
57	23.0	17.0
58	22.9	18.9
59	21.9	19.7
60	22.2	21.2
61	22.6	21.4
62	23.4	20.3
63	24.2	22.9

II-2. 男女別調査不能率

男女別の調査不能率は、男の方が女より一貫して高い。15回の平均を見ると、男の調査不能率の平均が27.6%に対し、女の方は16.6%で、その差は10%を超えている。

昭和52年以降の男女別調査不能率の推移を図II-2に示すと、62年以降、女の調査不能率の増加が著しく、男女差が狭まってきている。

図II-2. 男女別調査不能率の推移 (昭和52~63年)



II-3. 男女年齢別調査不能率

男女をさらに年齢別に分けてみると(表II-3-1)、平均して調査不能率が高い層は男20代、男30代である。男20代では、3人に1人以上が調査不能になってしまうのだ。男では年齢が高まるに従って、調査不能率が減少しており、男60代、男70歳以上の層では特に少ない。

一方、女子で調査不能率の高い層は、女20代であるが、男20代より低く、さらに男30・40・50代より低い。女30代以上は、男と異なり、どの年代も同じように15%程度の調査不能率に納まっている。

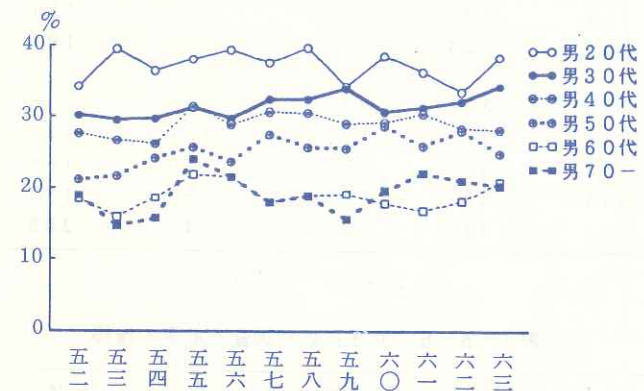
このように最悪の層での36.3%から最良の層での14.1%まで、男女年齢によって調査不能率に相当の開きを示しているが、この方が調査不能率の高さ以上に、問題である。調査不能層の偏り

は調査有効層の偏りを意味し、全国民の良いサンプルとは言えなくなる心配があるからである。つぎに、男女年齢別は調査不能率の経年変化をみてみよう。(図II-3-2、II-3-3)

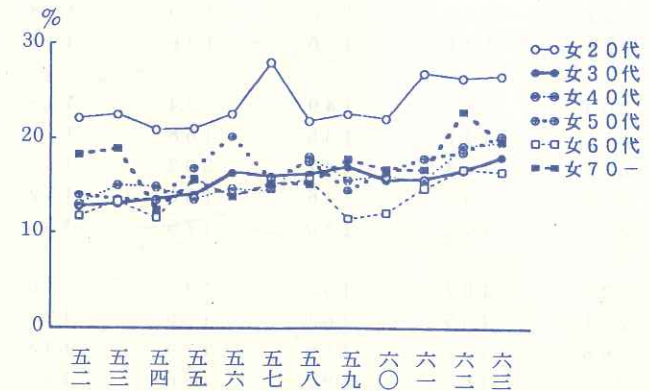
表II-3-1. 男女年齢別調査不能率の平均 (昭和49~63年)

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳-
男	36.3%	30.5%	28.5%	24.4%	18.9%	18.9%
女	22.8%	14.9%	15.5%	16.0%	14.1%	16.6%

図II-3-2. 男子年齢別調査不能率の推移 (昭和52~63年)



図II-3-3. 女子年齢別調査不能率の推移 (昭和52~63年)



図Ⅱ-3-2、Ⅱ-3-3では、男女とも20代の線がぐっと上の方にあり、調査不能率の高い層は一貫してどの年も高い。また、どの層も年々調査不能率が徐々に増加している。中でも、女20代の57年と61~63年に調査不能率が一段と高いのが目立つ。

表Ⅱ-3-4. 男子年齢別調査不能率の推移

年	男 20代	男 30代	男 40代	男 50代	男 60代	男 70歳～
*49	32.6%	25.7%	27.3%	22.9%	18.5%	18.5%
50	34.5	28.4	27.9	19.8	19.3	18.7
51	31.7	26.1	24.8	20.6	17.9	14.9
52	34.2	30.2	27.7	21.3	18.5	19.0
53	39.5	29.6	26.8	21.7	16.0	14.8
54	36.4	29.7	26.3	24.2	18.7	15.9
55	38.0	31.2	31.4	25.8	21.9	24.0
*56	39.4	29.7	28.9	23.8	21.5	21.5
*57	37.6	32.4	30.7	27.5	18.1	18.1
58	39.8	32.4	30.5	25.8	19.1	18.9
59	34.3	33.9	29.0	25.6	19.3	15.8
60	38.6	30.7	29.3	28.7	17.9	19.8
61	36.3	31.2	30.4	25.9	16.9	22.0
62	33.4	32.1	28.4	28.0	18.3	21.0
63	38.4	34.3	28.2	24.9	20.9	20.4

*は%を一部推定した。

表Ⅱ-3-5. 女子年齢別調査不能率の推移

年	女 20代	女 30代	女 40代	女 50代	女 60代	女 70歳～
*49	20.2%	15.0%	16.2%	15.3%	14.3%	14.3%
50	20.2	12.9	14.1	12.9	16.5	18.0
51	18.0	11.2	12.9	12.5	12.6	13.9
52	22.2	12.8	13.0	14.0	11.8	18.3
53	22.5	13.1	15.0	13.6	13.3	18.9
54	20.9	13.5	14.9	13.4	11.5	12.4
55	21.1	14.1	13.5	16.8	15.7	15.5
*56	22.6	16.3	14.7	20.2	13.8	13.8
*57	27.9	15.9	14.6	15.6	15.2	15.2
58	21.8	16.2	18.0	17.5	15.5	15.2
59	22.5	16.9	15.5	14.5	11.5	17.8
60	22.1	15.6	16.1	16.6	12.2	16.7
61	26.8	15.7	15.6	17.9	14.8	16.7
62	26.3	16.5	19.2	18.6	16.7	22.8
63	26.5	18.1	19.6	20.3	16.4	19.7

*は%を一部推定した。

Ⅱ-4. 都市規模別の調査不能率

ここ数年間の調査不能率の増加が激しいことから、都市規模別の状況を昭和58年と63年で比べてみる。(表Ⅱ-4)

表Ⅱ-4. 都市規模別の調査不能率

	58年	63年
東京都区部	25.4%	35.7%
10大都市	24.3	30.2
10万人以上の市	25.1	23.6
10万人未満の市	22.8	21.3
町村	18.2	20.6

5年間の比較では、「東京都区部」と「10大都市」での調査不能率が5%増えている。残りの市町村部では、目立った変化はない。

15年間を平均すると(表Ⅲ-1-1)、「一時不在」が8.8%でもっとも高く、ついで「拒否」の6.8%である。そのつぎはぐっと下がって、「転居」「長期不在」「その他」「住所不明」などとなっている。

表Ⅲ-1-1. 調査不能理由 (昭和49~63年平均)

	平均	標準偏差
転居	2.0%	0.36%
長期不在	2.0	0.39
一時不在	8.8	0.54
住所不明	1.1	0.33
拒否	6.8	1.86
その他	1.2	0.30

標準偏差では「拒否」だけが大きく、年によって「拒否」の発生率に変動があることを示している。

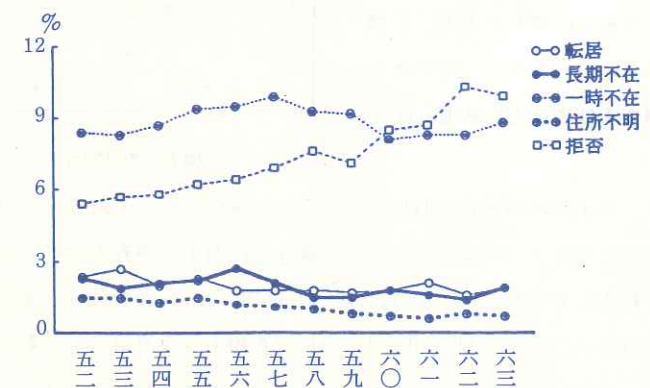
そこで、図Ⅲ-1-2に昭和52年からの推移を示すと、「拒否」が年々増加している様子がはっきり読み取れる。52年には「一時不在」がもっとも高く、「拒否」はその3分の2程度だったが、年々増加し、60年には「拒否」の方が「一

Ⅲ. 調査不能理由の状況

Ⅲ-1. 調査不能理由

調査不能理由別の不能率を、昭和49年から

図Ⅲ-1-2. 調査不能理由の推移(昭和52~63年)



時不在」より高くなっている。

「長期不在」「住所不明」などは、年による違いは少ない。

表Ⅲ-1-3. 調査不能理由の推移

年	転居	長期不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
49	1.7%	1.8%	8.8%	1.6%	5.2%	2.0%
50	2.8	2.5	8.5	1.4	4.4	1.3
51	2.2	2.5	8.1	1.3	3.7	1.0
52	2.4	2.3	8.4	1.5	5.4	1.0
53	2.7	1.9	8.3	1.5	5.7	0.9
54	2.0	2.1	8.7	1.3	5.8	0.9
55	2.3	2.2	9.4	1.5	6.2	1.1
56	1.8	2.7	9.5	1.2	6.4	1.1
57	1.8	2.1	9.9	1.1	6.9	1.3
58	1.8	1.5	9.3	1.0	7.6	1.7
59	1.7	1.5	9.2	0.8	7.1	1.6
60	1.8	1.8	8.1	0.7	8.5	1.4
61	2.1	1.6	8.3	0.6	8.7	1.2
62	1.6	1.4	8.3	0.8	10.3	1.1
63	1.9	1.9	8.8	0.7	9.9	1.1

Ⅲ-2. 調査不能の原因

調査不能の原因は、サンプルの「名簿」に起因するもの、「調査員」の努力に関わるもの、「調査相手」の事情によるものに、大きく三分できる。

調査不能の原因と調査不能理由とを表Ⅲ-2-1のように対応させる。

たとえば「転居」は、抽出台帳の更新の時期や、抽出の時期などに関係して発生するので、100%サンプル「名簿」に起因しているといえよう。

問題の「拒否」の場合には、大方は「調査相手」の事情によるだろうが、一部「調査員」の努力にも関わっていると考えられる。たとえば、調査相手に「今ちょっと忙しいから」と断られた時に、

もう一度違う時間に訪問すれば、あるいは有効票になったかも知れないからだ。したがって、「拒否」は70:30の割合で「調査相手」と「調査員」とに分けることにした。これとは反対に「一時不在」を30:70で「調査相手」と「調査員」に振り分けた。

表Ⅲ-2-1. 調査不能理由別の不能原因(%)

理由	原因	名簿	調査員	相手
転居		100		
長期不在		100		
一時不在			70	30
住所不明		70	30	
拒否			30	70

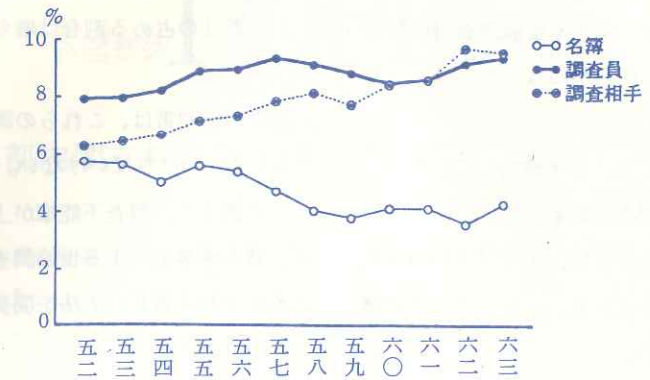
この割合に応じて、調査不能の原因を類推すると(表Ⅲ-2-2)、ここ15年間の平均では「調査員」の努力によるものが一番大きく、ついで「調査相手」の事情になっており、「名簿」に起因するものは低い。標準偏差では「調査相手」の事情の値が大きく、年々の変化が大きいことを示している。

表Ⅲ-2-2. 原因別の調査不能率(昭和49~63年)

原因	平均	標準偏差
名簿	4.8%	0.81%
調査員	8.5	0.62
調査相手	7.4	1.31

そこで、調査不能原因について、昭和52年からの推移をみると(図Ⅲ-2-3)、サンプルの「名簿」に起因する調査不能率は年々減少している。これに対し、「調査員」の努力に関わるものと、「調査相手」の事情によるものは年々増加している。その増加のスピードは「調査相手」の方が「調査員」より早い。かつては「調査員」の方が高かったのが、昭和61年には「調査相手」の

図Ⅲ-2-3. 調査不能原因の推移(昭和52~63年)



方が高くなり、逆転した。

えた。

Ⅲ-3. 「拒否」の占める割合

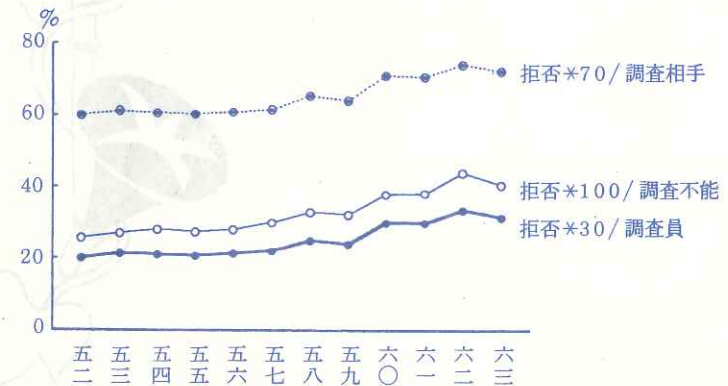
調査不能率上昇の理由として「拒否」の上昇が大きく影響しているようである。この点を見るために、調査不能率や不能原因の「調査員」「調査相手」それぞれに占める「拒否」の割合をみてみよう(図Ⅲ-3-1)。

まず、調査不能に占める「拒否」の割合は、昭和52年当時2.6%であったのが、徐々に上昇し、57年には3.0%を超え、62年には4.0%を超

つぎに「調査員」の事情に占める「拒否」の割合も52年の2.0%から徐々に上昇し、58年に2.5%を、60年に3.0%を超えている。

もっとも「拒否」の占める割合の大きいのは「調査相手」の事情による調査不能で、52年6.0%だったのが、58年に6.5%を超え、60年に7.0%を超えた。この割合は、62年には最悪の7.4.3%となった。この年、調査相手の事情による不能のうち4分の3を「拒否」が占めたことになる。

図Ⅲ-3-1. 「拒否」の占める程度



IV おわりに

継続調査「社会意識に関する世論調査」の調査不能を分析によって、明らかになったのは、つぎの諸点である。

- ① 調査不能率はここ2、3年増加している。
- ② 男の方が女より調査不能率が高い。
- ③ 年齢別の調査不能率では、男では20・30代が高く、女では20代が高い。女20代での増加はここ3年著しい。
- ④ 都市規模別では「東京都区部」「10大都市」で調査不能率が増加している。
- ⑤ 調査不能の理由は「一時不在」、「拒否」が多い。そして「拒否」が年々増加し、昭和60年から不能理由のトップになった。
- ⑥ 調査不能の原因は、「調査相手」の事情によるものが増加しており、昭和62年から一番である。ついで「調査員」の努力にかかわるものが多い。一方、「名簿」の不備は少なく、しか

も年々減少している。

- ⑦ 「調査相手」の事情、「調査員」の努力とも、「拒否」の占める割合は増えている。

調査不能対策は、これらの調査不能の実態をふまえて考えなければいけない。

この調子で、調査不能率が上昇し続けるとしたら、個人面接法による世論調査の先行きは暗い。これに変わる新しい方法を開発しなければならぬだろう。

最近、「調査には断ってもよい」と考える人が増え、調査員も簡単に引き下がる傾向がある。それを何とか「調査には協力した方がよい」というムードに変えなければならない。そのためには、調査員の教育・訓練、協力した調査相手への謝礼、調査結果の社会への還元などに努力し、調査の効用・重要性を国民全体が認識するようにしなければならない。

